

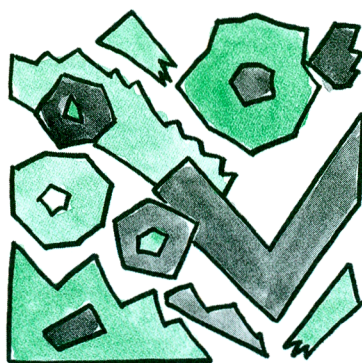
「子どもを守る国」をつくるために

桃井 真里子

自治医科大学小児科学教室

昔日には、「おんなこども」という語句があった。今は「母子」である。子どもは常に母親と一緒に論じられてきた。子どもが悪ければ、まず母親の育て方が論じられる。「キレやすい子どもの母親は、過干渉、過保護、放任が多い。だから家庭に問題がある」という理論がまかりとおる。責任をとりあえず母親に設定することは、容易で誰もが何となく納得しやすいからである。

子どもは親の遺伝子を発現し、親が持つさまざまな個性を受け継ぐ。育てやすい子どももいれば、育てにくい子どももいる。自分とあまりに違って、理解しにくい子どももいれば、途方に暮れるばかりの突出した行動を示す子どももいる。それに親が必死で対応しようとして、全て逆効果になってしまう場合もある。他人(子どもも含めて)を受け入れる度合いも人さまざまであり、何でも受け入れられる人もいれば、我が子の個性や障害を受け入れられない人もいる。多動障害の子どもを相手に、「悪いなあと思いながら、この子と離れたいんです」と言う母親もいる。「私でもそう感じるとしますよ」と答えると、心からほっとしたように涙ぐむのである。療育施設に通いながら、どうしても我が子の障害が納得できない、と拒否的な親がいる。不妊治療の結果、やっと得た我が子が脳性麻痺を呈したのである。こんなはずではなかったという思いと、周囲からどう見られているか、という思いに耐えられないのである。



少子化の最大の問題は、育てる方も、育てられる方も、ストレスが増すという点にある。少子化社会だからこそ、母親の努力だけに依存せず、思春期を過ぎるまでの育児を十分に支援する体制づくりを国家施策とする必要がある。国家が子どもを大切に思っている、というシグナルが社会のあちこちに見えることで、親は勇気づけられ、困難も越えていけるのに、今の日本にはそのシグナルは見えていない。周産期医療、小児医療全体の政策医療化、小児保健介護への特別施策、学校での禁煙、酒類の自動販売機の禁止、未成年者買春への厳罰など、簡単にできるはずの「子どもを守る国家」というシグナルが発せられず、子どもの心の問題ばかりに焦点を当てようとするのは、誤りである。

「子ども」は守られなくてはならない。たとえ何かを削減しても、である。孤立無援感を抱く親たちを支えるのは、保育園の充実や育児サークルの増加だけでなく、子どもをしっかり守ろうという社会からのメッセージであり、それを感じることで、親は自分たちの苦勞に意味を感じるのである。便利、簡単、迅速、に満ちている日本社会の中で、唯一簡単でも迅速でもないものが育児である。育児に対する社会的な支援が整わなければ、虐待の悲劇も繰り返されてしまう。子どもは守られなくてはならない、親は支えられなくてはならない、という強いメッセージを、子どもに接する職業人は国と社会に出し続けねばならない。